

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月28日
【事業年度】	第83期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	T P R株式会社
【英訳名】	TPR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 岸 雅伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 林 孝光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号新丸の内センタービル
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 林 孝光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日に提出いたしました第83期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	百万円		百万円	
(省略)	(省略)		(省略)	
退職給付に係る調整額:				
当期発生額	1,382		3,208	
組替調整額	62		114	
税効果調整前	1,320		3,322	
税効果額	531		1,214	
退職給付に係る調整額	788		2,108	
(省略)	(省略)		(省略)	

(訂正後)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	百万円		百万円	
(省略)	(省略)		(省略)	
退職給付に係る調整額:				
当期発生額	1,489		3,063	
組替調整額	169		259	
税効果調整前	1,320		3,322	
税効果額	531		1,214	
退職給付に係る調整額	788		2,108	
(省略)	(省略)		(省略)	

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	879百万円	956百万円
利息費用	375	349
期待運用収益	367	333
数理計算上の差異の費用処理額	136	228
過去勤務費用の費用処理額	31	31
確定給付制度に係る退職給付費用	719	711

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	31百万円
数理計算上の差異	1,351	3,288
合計	1,320	3,319

(省略)

(訂正後)

(省略)

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	879百万円	956百万円
利息費用	375	349
期待運用収益	367	333
数理計算上の差異の費用処理額	138	228
過去勤務費用の費用処理額	31	31
確定給付制度に係る退職給付費用	717	711

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	31百万円
数理計算上の差異	1,351	3,291
合計	1,320	3,322

(省略)